

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング  
【20108：ICT グリーンイノベーション推進事業（総務省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 24 日 9:30～10:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、奥村議員、青木議員  
外部専門家 4 名（うち若手 1 名）
- 4 説明者：総務省 技術政策課 竹内課長
- 5 施策概要

効率的な二酸化炭素の排出量の削減が見込まれる ICT 分野の研究開発課題を大学・企業等から公募し、外部有識者の選考評価の上、事業化や実用化の可能性を検証する競争的資金による研究を最大 3 ヶ年度委託する。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

推進事業の重要性は十分に理解できる。アクションプランの対象になったクラウド関連のグリーンイノベーション施策に対して、経産省と連携する点、独自に進める点を明確にし、全体として効率良く進めて欲しいと指摘した。本施策についても同じ点を明確にさせていただきたい。過去 2 年間推進されている課題について、それぞれの課題の位置付けと目標がどのような位置関係になっているのかが明らかでない。その点を明らかにすべき。

【総務省】

他省庁と単なる切り分けでなく協力して進めるべきというご指摘はごもっともで、様々な連携を進める必要があると考えている。基本的に公募であるので提案者の意志に基づいているが、公募後に各省庁と調整し、各省庁との連携についてもご指摘の点をしっかり踏まえて進めたい。

説明資料 2 ページ目の位置付けについて、事前テーマ設定型の施策で数百万トンの削減が見込まれるものについては予算策定段階からロードマップを作って進めている。かなり大きな排出量が見込まれるフォトニックネットワークやグリーンクラウドの単独施策で大規模な削減が見込まれるものは、それぞれを単独で予算要求している。それだけではカバーできないが新規性・独創性が優れているものを競争的資金の枠組みで吸い上げていくのが本施策である。これらを併せてトータルで社会システムの中に組み込んでいくことを考えていきたい。

各システム等で得られる CO2 削減効果を単純に足し合わせてよいかという問題がある。経済産業省、農林水産省も CO2 削減を謳っており、重なっている部分、どういう装置をどの場面で使うと CO2 が削減されるのかというところを見極める必要がある。農業分野など分野間の重なりを明確化するためにグリーン ICT 推進事業がある。この取り組みを加速することでご指摘の点を定量化していきたい。

【相澤議員】

これまで推進されている課題については、明確な位置付けと目標設定を一枚の紙にして提示していただきたい。

【総務省】

了。

【奥村議員】

競争的資金で多くの人の知恵を集めるというのは良いが、政策目標としてミニマムを設定していない。総務省として、トータルで10%削減するのであれば、この施策でミニマムこれくらいは削減しないと困るという線があるはずである。この点が示されておらず、相対的に良いものを選んでいく点は残念である。ミニマム、閾値を設定して欲しいと考えている。

評価手法を確立するという点は評価したい。しかし、単に公募するだけでは期待外れに終わる可能性がある。標準化に持っていきたいということなので、基本的なフレームワークに対する考え方は公募の際に明示すべきである。例えば、在宅労働についてはICT要因だけでは決まらないが、在宅勤務率の例に基づいているケースが多く、そのような分析データはほとんど意味をなさない。パラメータなど基本的な考え方を示した上で公募すべきである。2番（グリーンICT推進事業）についての考えを聞きたい。

【総務省】

ITU-Tで議論している。ITUの中での議論も日本が主導して勧告化に向けて具体的な議論をしようとしているところである。具体的な分野で試算するという点では、机上の空論になりかねないということは認識している。関係省庁と連携しながら、どういう仮定を置くべきかを議論し、フィードバックをしながら国際標準へ持っていきたい。

【奥村議員】

各省がICT利用についてコミットすることを明確にして欲しい。

【総務省】

新成長戦略等の中に記述があるので、そのことをこの施策のために各省に求めることはしないが、政府の決定を踏まえて各省庁で取り組みが進んでいないところについては現実に即した形で指標化していきたい。また、ご指摘いただいたことを担当部署にもきちんと伝えていきたい。

2番目（グリーンICT推進事業）については本施策の対象外である。

【外部専門家】

大学としては非常にありがたい施策である。科研費が基礎的なものを対象としているのに

対して、本施策はテーマを決めず提案ベースで良いものがあれば採用するという枠組みである。アウトプットを明確化し、課題終了後に事業に結びつく可能性を評価している。1件が大学だけだが、他は企業と連名である。企業と連名で提案を出している点は重要である。企業にバトンタッチして企業がどのように事業化するのかについては、2年後に確認される。すぐにビジネス化できなくても評価をきちりできれば科研費との違いも明確になる。科研費のテーマと重複しても問題があるので、その点もよく見て実施していただきたいが、時間的な位置付けが異なるということだろう。

**【総務省】**

科研費など他の競争的資金の成果を取り込む、本件の他の成果につなげていくということや、2年程度を目処に事業化することなども評価項目にしており、終了後の追跡評価もしている。この点は採択段階で明確化している。

**【外部専門家】**

グリーンに関しては日本は強く、良い施策だと思う。説明資料4ページの評価のウェイトについて、実施計画の妥当性が1に分類されているが、2の方が望ましいのではないか。早期に実用化する計画になっている方が良い。

**【総務省】**

専門評価を1としているが、総合評価では2としている。そこで評点を変えている。

**【外部専門家(若手)】**

説明資料6ページ目にある年間削減量の目標は自己申告か。また、客観的な評価は行っているのか。

**【総務省】**

自己申告だが、専門評価、総合評価の段階で確認している。全体として見たときに正しい評価なのかという点についてはグリーン ICT 推進事業の分析手法を反映する必要があると考えている。

以上